



ISSN 0918-8681

東京大学大学院情報学環

# 情報学研究 調査研究編

Research Survey Reports in  
Information Studies

Interfaculty Initiative in Information Studies  
The University of Tokyo

2009 No. **25**

東京大学大学院情報学環

東京大学大学院情報学環

# 情報学研究 調査研究編

Research Survey Reports in  
Information Studies

Interfaculty Initiative in Information Studies  
The University of Tokyo

2009 No. **25**

東京大学大学院情報学環

東京大学大学院情報学環 情報学研究 調査研究編

Research Survey Reports in Information Studies  
The University of Tokyo

No.25 目 次 (Contents)

---

メディア・カニバリズムに関する「在宅時間相応配分説」再考 〔 橋元 良明 〕 ……………	1
国際緊急人道支援におけるクラスター・アプローチ制度の分析 〔 地引 泰人 〕 ……………	11
北京五輪に関する東大生、清華大生のメディア接触とその影響 〔 橋元 良明、小笠原盛浩 江 暉、河井 大介 〕 ……………	29
選挙時における情報行動の日韓比較 —日本参議院議員選挙と韓国大統領選挙におけるメディア利用と投票行動の関連— 〔 橋元 良明、石井 健一 木村 忠正、金 相美 小笠原盛浩、金 仁培 〕 ……………	73
2008年若年層におけるテレビ視聴の実態 〔 橋元 良明、吉田 暁生 〕 ……………	123

---

# メディア・カニバリズムに関する「在宅時間相応配分説」再考

Rethinking over the Relation between Time Use in Media and Free Hours at Home  
in Terms of Media-Cannibalism

橋元良明 HASHIMOTO, Yoshiaki

## 目次

1. 問題の所在と調査の方法
2. 分析方法—時間差マッチング法
3. テレビ視聴時間に関する結果
4. 在宅時間との関連
5. 本当に PC ネットはテレビ視聴時間を食わないか？

## 1. 問題の所在と調査の方法

近年、しばしば自宅におけるネット利用（とくにパソコンによるネット利用）が増加し、それにとまって若年層を中心にテレビ視聴時間が減少していると言われる。

しかし、それを明確に裏付ける調査データは必ずしも豊かではない。「視聴時間の減少」といった場合、同じ調査方法による信頼性の高い調査による経年比較が必要になる。その一つの『NHK 国民生活時間調査』によれば、たとえば 20 代平日平均のテレビ視聴時間は 2000 年の 160 分から 2005 年の 146 分と減少した。しかし、さらに過去にさかのぼれば 1995 年は 139 分、1990 年は 146 分とほぼ 2005 年と同水準であり、むしろ 2000 年の数値が特異であるとも言える。

ネット利用がテレビ視聴時間に及ぼす影響を検証するために、上記のように時系列でテレビ視聴時間の推移を見る方法以外に、同じ人がほぼ同時期において、ネットを利用した日とネットを利用しなかった日のテレビ視聴時間を比較するという方法がある（時間差マッチング法）。橋元(2006)は、「日本人情報行動 2005 年調査」のデータを用いてこの手法により、PC ネット利用時間が必ずしもテレビ視聴時間を侵蝕しているわけではないことを実証した。すなわち、パソコン・ユーザーであって、調査対象日 2 日間のうち、調査 1 日目だけ PC ネットを利用した集団と調査 2 日目だけ利用した集団に注目し、それぞれの日におけるテレビ視聴時間等を比較した。その結果、いずれも PC ネットを利用した日の方が、利用しなかった日よりもテレビ視聴時間が長く、在宅自由時間に応じて PC ネット利用時間やテレビ視聴時間を調整しており、一方が他方を侵蝕するという傾向は見られなかった。

日本人の情報行動 2005 年調査のあと、YouTube などの動画サイトが急速にアクセス数を拡大し、若年層のネット利用の様相がかなり変化したと言われる。果たして現在（2008 年）でも PC ネットはテレビ視聴時間を侵蝕していないと言えるだろうか。

本稿では、2008 年 6 月に電通総研と共同で実施した日記式調査のデータをもとに、上記の「在宅時間相応配分説」が 3 年後の若年層を対象にした調査データでも追認できることを明らかにする。

分析対象とした調査データは、本紀要の別論文「2008 若年層における年テレビ視聴の実態」でベースとしたものと同一である。すなわち、調査対象、調査方法は以下の通りである。

[調査期日] 2008 年 6 月 26 日(木)から 6 月 29 日(日)までの 4 日間のうち、平日 2 日および休日 1 日（「休日」は調査対象者の認識による）の 3 日間計 72 時間。72 時間の情報行動 36 項目について 15 分単位で記入(日記式調査)。ただし、本稿の分析は平日 2 日間だけに限定している。

[調査エリア] 東京 30km 圏内

[調査方法] エリア=ランダム・クォータ・サンプリング。ランダムに 60 地点を抽出後、任意に訪問した世帯から条件に合致した調査対象者を、地区ごとに算出した一定の割当数に達するまで収集する。調査員による個別訪問留置法

[調査対象] 調査エリアに居住し、以下のターゲット区分に該当する人。回収計 663 人

- ①高校生（15 歳～18 歳限定） 223 人
- ②大学生（18 歳～23 歳限定、4 年生大学生のみ） 225 人
- ③20 代社会人（フルタイム・パートを問わず） 215 人

## 2. 分析方法—時間差マッチング法

今回の調査では、調査対象者一人につき、平日 2 日、休日 1 日の計 3 日間の日記式調査を実施しているが、ここでは平日 2 日間を分析対象とし、「自宅でのパソコンによるネット利用」について 4 タイプを区別した。

表 2.1 自宅PCネット利用によるパターン分け

タイプ		N(人)	比率(%)
1	自宅 PC ネット平日両日とも利用	169	25.5
2	自宅 PC ネット平日初日だけ利用	73	11.0
3	自宅 PC ネット平日 2 日目だけ利用	46	6.9
4	自宅 PC ネット平日両日使わず	375	56.6
	計	663	100.0

もし、自宅でのパソコンによるインターネット利用が、テレビ視聴時間を奪うのであれば、タイプ 2 では、平日 2 日目より（PC ネットを利用した）初日にテレビ視聴時間が少なくなることになる。同様タイプ 3 では、平日初日より平日 2 日目にテレビ視聴時間が少なくなるはずである(図 2.1)。

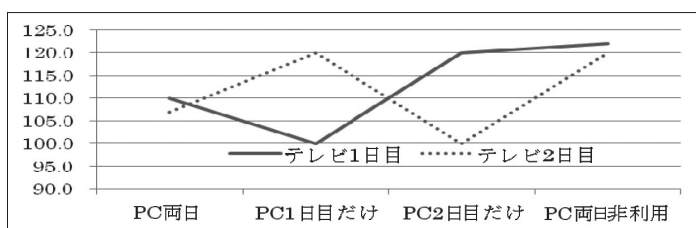


図 2.1 テレビとPCネットが侵蝕関係にあった場合の図(仮想図)

(テレビ視聴時間と PC ネット利用時間が侵蝕関係にあるとすれば、たとえば PC を利用したのが 1 日目だけのグループでは、1 日目のテレビ視聴時間(実線)が、2 日目のテレビ視聴時間(点線)より少なくなるはずである)

この分析法のメリットは、タイプ 2 における 1 日目と 2 日目のテレビ視聴時間の比較、タイプ 3 における 1 日目と 2 日目のテレビ視聴時間の比較が主眼であるため、母集団特性

の同一性が保証され、年齢等、他の要因の影響を排除できることである。

### 3. テレビ視聴時間に関する結果

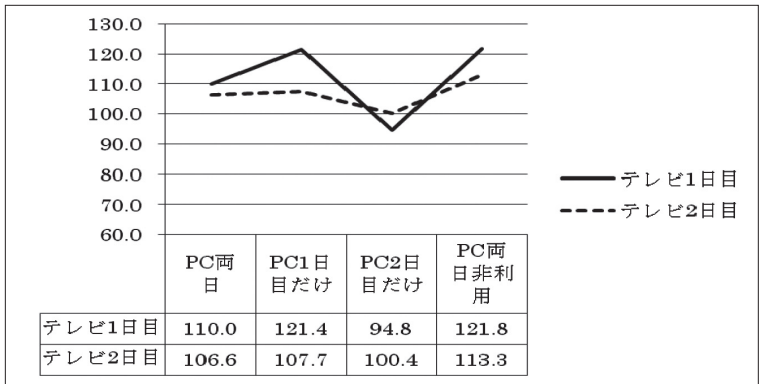


図 3.1 自宅PCネット利用とテレビ視聴時間

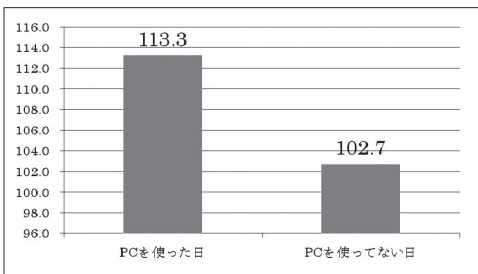


図 3.2 PC利用日／非利用日のテレビ視聴時間(図3.1からの加工)

結果は図 3.1のように、PC ネットを 1 日目だけ利用したグループにおいて、1 日目のテレビ視聴時間の方が 2 日目のテレビ視聴時間よりむしろ長く、また PC ネットを 2 日目だけ利用したグループにおいて、やはり(PC ネットを利用した)2 日目のテレビ視聴時間の方が、(PC ネットを利用していない) 1 日目のテレビ視聴時間より長かった。さらに、2 日間のうち、いずれか 1 日だけ PC ネットを利用した二つのグループを合わせて「PC ネットを使った日」と「PC ネットを使っていない日」に分け、それぞれのテレビ視聴時間を比較すると、「PC を使った日」の方が、「PC ネットを使っていない日」よりテレビ視聴時間が長かった。

よって、この時間差マッチング法によれば、『日本人の情報行動 2005』の場合と同様、自宅での PC 利用は、必ずしもテレビ視聴時間を侵蝕するとは言えないことが明らかになった。

#### 4. 在宅時間との関連

上記の理由について、『日本人の情報行動 2005』では、「在宅時間相応配分説」について述べた。すなわち、自宅 PC ネット利用時間やテレビ視聴時間はいずれも在宅時間の影響を強く受け、「在宅時間に応じて情報行動に消費する時間が決定され、各情報行動に分配される時間の割合は、ある人においてほぼ一定である」というものである。つまり、在宅時間が短くなれば、ある情報行動に消費する時間を削って、他の情報行動に回す、ということとはあまりせず、まんべんなく情報行動の時間を削っていく、という構図である。

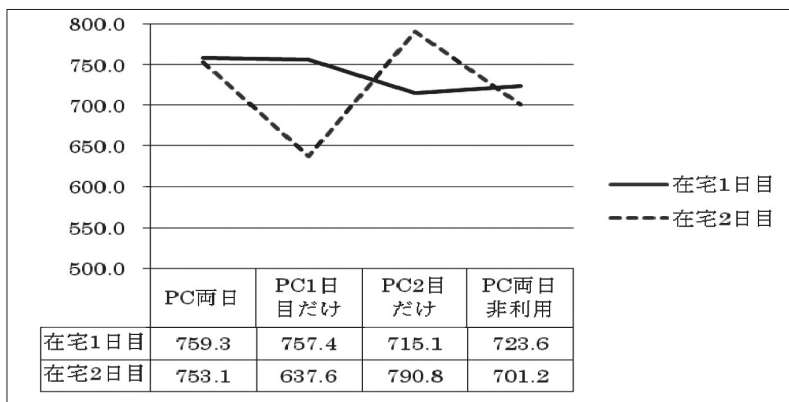


図 4.1 自宅PCネットの利用と在宅時間

自宅 PC ネットと在宅時間の関係は、上記と同様の分析による図4.1でも示される。すなわち、PC ネットを 1 日目だけ利用したグループでは、その 1 日目の方が在宅時間が長く、PC ネットを 2 日目だけ利用したグループでは、2 日目の方が在宅時間が長い。

表 4.1 在宅時間と各種情報行動の相関

	テレビ	PC ネット	PC 自宅ネット	携帯自宅ネット	新聞
在宅時間	0.270	0.153	0.207	0.178	-0.044
Pr.	<.0001	<.0001	<.0001	<.0001	0.2625
	***	***	***	***	

また、直接的に在宅時間と各種情報行動時間の相関をとった表4.1からも、在宅時間が情報行動の長さに比例することが明らかである。ただし、「新聞」に関しては、有意な関連はみられず、方向的にはむしろ負の相関である。

なお、表 4.1は、「同じ人において、在宅時間が長い日ほど、情報行動時間が長い」ことを証明するものでなく、ただ「在宅時間が長い人ほど、情報行動時間が長い」ことを示唆するにとどまることに注意する必要がある。



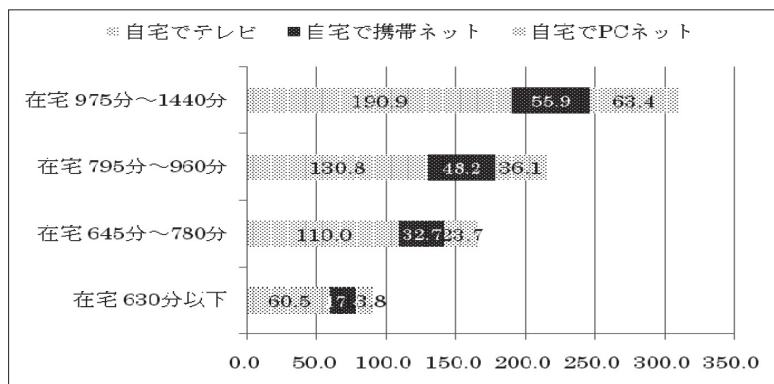


図 4.2 在宅時間カテゴリー別にみた主な情報行動時間(利用“分”数)

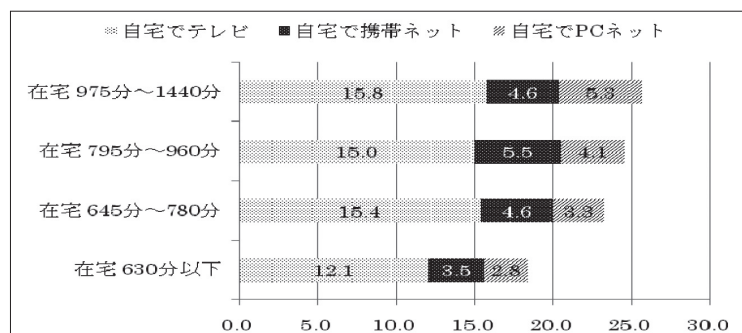


図 4.3 在宅時間カテゴリー別にみた主な情報行動時間の対在宅時間比率 (%)

ここで在宅時間と主な情報行動時間の関係をより簡潔に把握するため、在宅時間を分布がほぼ等しくなるよう4つのカテゴリーに分け、それぞれの主な情報行動時間を分析した。

図4.2は、「在宅時間カテゴリー別にみた主な情報行動時間」を、図4.3は「在宅時間カテゴリー別にみた主な情報行動の対在宅時間比率」を示したものである。

図4.2から、「在宅時間相応配分説」が明らかである。また、図4.3から、在宅時間の極めて短い人は、情報行動全般について消費時間の比率が少ないが（食事、睡眠等の生活必需時間の割合はある一定以上、削減できないためと思われる）、それを除くと、「テレビ視聴」に割く時間の比率はほぼ一定の15%強であることが示されている。

## 5. 本当にPCネットはテレビ視聴時間を食わないか？

時間差マッチング法による分析では、とりあえず「ある人において、PC ネットを利用するからといって、そのままテレビ視聴時間を削って短くするわけではない」ことを見てきた。

しかし、趨勢からみて、今後 PC ネットがテレビ視聴時間を減少させる可能性も示唆される。以下、その根拠となる分析結果を示す。

#### (1)同時並行行動時間の減少

調査対象の母集団の特性が異なるので直接比較はできないが、『日本人の情報行動 2005』では、「自宅 PC ネット」の利用時間のうち、21.6%が「テレビ」との並行、10.8%が「パソコンで他作業」との並行であることが示された。

今回用いたデータからの分析では、「自宅 PC ネット」との同時並行行動として、「テレビ(リアルタイム)」との並行が 10.6%、PC で他の作業との並行が 4.4%である。2005 年調査時点に比べ、全体的に「PC ネットとの同時並行情報行動」は減少している。

その理由の一つは、「PC ネット」のうち、「動画視聴」が増加したことによると考えられる。分析によれば「PC ネット」のうち、「動画視聴」は 24.1%に達する。2005 年調査では、PC ネットの動画視聴について選択カテゴリーを設けておらず、比較ができないが、動画サイトとして代表的な YouTube の創始が 2005 年 2 月、普及がその年の後半以降であり、2005 年 3 月の調査時点では、ほとんどの人が利用していないと推測される。おそらく、PC ネットで動画視聴の比率が上昇したのは、2006 年移行、とくに近年でその現象が著しいと考えられる。

「PC の動画視聴」と「テレビ視聴」は同じ様式の情報行動であるため、両者の並行行動が少ないことは容易に察せられる。つまり、2005 年には、「PC ネット」と「テレビ」は「同時並行」も容易であったが、動画アプリケーションの普及によって、同時並行率が減少した。とすれば、その分、テレビの視聴時間は減少する。

また、単に行動様式としてだけでなく、内容や娯楽性から、テレビより PC ネット動画の方に関心に移る場合もありうる。ただし、現状では自宅 PC ネット利用者に限定して分析しても、テレビ視聴時間とネット動画視聴時間との間には有意な正負の相関は見られず侵蝕関係にあるとは言えない(調査対象日 3 日間のうち 1 日でも「PC ネット」を利用した人 337 人を母数とし、「テレビ視聴時間」と「PC ネット動画視聴時間」との相関分析を行った結果、相関係数 0.002 で有意確率 0.97)。

#### (2)自宅 PC ネット利用時間とテレビ視聴時間の相関から

表 5.1は、自宅 PC ネットの利用時間と他の主な情報行動時間の相関を見たものである。上半分は、母数が調査対象者全体の 663、下半分は母数を、実際の自宅 PC ネット利用者(3 日の調査日のうち、1 日でも自宅で PC ネットを利用したことがある人)の 337 に限定したものである。

表 5.1 自宅 PC ネット利用時間と他の情報行動時間との相関

	テレビ	新聞	携帯ネット	携帯自宅ネット	在宅時間	
自宅 PC ネット(N=663*)	-0.084	-0.027	-0.106	-0.120	0.207	*N は全体の 663
Pr.	0.0306	0.4948	0.0061	0.0019	<.0001	
	*		**	**	***	
自宅 PC ネット(N=337**)	-0.066	-0.074	-0.092	-0.102	0.302	**N は「自宅ネット」行為者の 337
Pr.	0.2281	0.1737	0.0906	0.0625	<.0001	
					***	

上半分で、「自宅 PC ネット」は、「テレビ」「携帯ネット」「携帯自宅ネット」のいずれとも、有意に負の相関にある。いずれについても、「利用層の属性の違い」で説明できる。すなわち、自宅 PC ネットをよく利用する人は、「男性」「大学生」などの属性であり、テレビ視聴時間が短い。また、携帯についても、携帯をよく利用する女性、高校生は自宅 PC ネットの利用時間が短い。とくに、自宅 PC ネットをほとんど利用しない人もおり、その層にテレビ長時間視聴者が多い。

そこで、下半分の分析では、母数を自宅 PC ネット利用者に限定した。その場合においても、自宅 PC ネットの利用時間とテレビは、有意ではないが、方向的に負の関係にあった。すなわち、「自宅 PC ネット利用者に限定しても、ネット利用時間が長い人ほど、テレビ視聴時間が短い傾向」が見られる。このことは、PC ネット利用がテレビ視聴時間を侵蝕していることを裏付けるものではないが、大勢において、今後、自宅 PC ネット利用が増大すれば、それに反比例してテレビ視聴時間が短くなりうることを示唆している。

### (3)重回帰分析結果から

表 5.2 テレビ視聴時間を目的変数とした重回帰分析結果(N=663)

変数	回帰係数	t値	有意水準	標準化偏回帰回数
切片	-52.039	-2.37	0.0179	0
自宅 PC ネット時間	-0.198	-3.36	0.0008	-0.128
在宅時間	0.180	7.87	<.0001	0.296
性別	25.675	3.36	0.0008	0.125

表5.3 自宅PCネット利用者を母数としたテレビ視聴時間を目的変数とした重回帰分析結果(N=337)

変数	回帰係数	t値	有意水準	標準化偏回帰回数
切片	-40.984	-1.35	0.1772	0
自宅 PC ネット時間	-0.165	-2.41	0.0166	-0.134
在宅時間	0.170	5.2	<.0001	0.285
性別	20.422	1.94	0.0528	0.103

表 5.2は日記式調査による「テレビ視聴時間」を目的変数、「自宅PCネット利用時間」「在

宅時間」「性別(男性 1、女性 2)」の 3 変数を説明変数とした重回帰分析結果である。

上記の重回帰分析結果によれば、「自宅 PC ネット利用時間」「在宅時間」「性別」のうち、「テレビ視聴時間」に最も大きな影響を持つ変数は「在宅時間」であり、ついで「自宅 PC ネットの利用時間」も危険率 0.1%未満で有意な関連をもっている。その方向性は負であり「自宅 PC ネット利用時間が長い人ほどテレビ視聴時間が短い」ということが言える。しかも、これは性別や在宅時間の影響と分離しても、両者の関係は明瞭であり、また単相関分析結果より有意水準は高くなっている。ただし、この分析でも、自宅ネット利用時間が 0 の人が半数近くおり、それらの人々の属性や特性がテレビ視聴時間に影響していることは排除できない。

そこで、分析の母数を調査期間中の自宅 PC ネットの利用者 (N=337) に限定して同様の分析をした(表 5.3)。その結果、標準化偏回帰係数 -0.134、有意水準 0.017(<.05)で「自宅 PC ネット利用時間」と「テレビ視聴時間」とには負の相関が示されている。

つまり人ベースで分析した場合、共時的にすでに自宅 PC ネットを長く利用する人ほど、テレビ視聴時間が短いという傾向は示唆されているのである。

本稿前半で述べたことと合わせて総括すると以下の通りである。

共時的に見て、ある人においてテレビ視聴時間を削って PC ネット利用時間に充てる、といった明確な侵蝕関係は見られない。それぞれの日々の在宅自由時間に応じて、テレビ視聴時間や PC ネット利用時間を調整するが、在宅自由時間に対するそれぞれの情報行動時間比率は大きく変化しない。その意味で「在宅時間相応配分説」は依然有効である。しかし、一方で、現在、PC ネットを長時間利用する人は、在宅自由時間が限られたものであることもあり、相対的にテレビ視聴時間が短いという傾向も示されている。したがって、本稿の分析結果は、今後、通時的に自宅での PC ネット利用時間が平均的に長くなるに従い、全体としてはテレビ視聴時間の平均が低下してゆくことを十分に示唆している。

#### 参考文献

NHK 放送文化研究所(1991,1996) 『国民生活時間調査 1990 年度版、1995 版』

NHK 放送文化研究所(2001,2006) 『データブック 国民生活時間調査 2000,2005』

橋元良明(2006) 「日本人の情報行動・日記式調査」の分析から見たインターネット利用の生活時間・他メディア利用時間への影響—「在宅時間相応配分説」について, 東京大学大学院情報学環編『日本人の情報行動』, 東京大学出版会.

